

平成三十年六月

平成三十年六月文京区議会定例議会議案

文京区

目次

議案第一号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	1 頁
議案第二号	文京区特別区税条例等の一部を改正する条例	3 頁
議案第三号	文京区民会館条例の一部を改正する条例	17 頁
議案第四号	文京区シルバールピア条例の一部を改正する条例	19 頁
議案第五号	文京区営住宅条例の一部を改正する条例	21 頁
議案第六号	文京区障害者住宅条例の一部を改正する条例	23 頁
議案第七号	文京区介護保険条例の一部を改正する条例	25 頁
議案第八号	文京区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	27 頁
議案第九号	文京区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	29 頁
議案第十号	文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	33 頁
議案第十一号	文京区立駒本小学校内装改修その他工事（二期）請負契約	35 頁

議案第一号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例（昭和三十四年七月文京区条例第二十九号）の一部を次のように改正する。

別表第五備考2中「第二条」を「第二条第二項」に、「ホテル営業又は旅館営業」を「旅館・ホテル営業」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の職員の給与に関する条例の規定は、平成三十年六月十五日から適用する。

（説 明）

旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）の一部改正に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第二号

文京区特別区税条例等の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区特別区税条例等の一部を改正する条例

(文京区特別区税条例の一部改正)

第一条 文京区特別区税条例(昭和三十九年十二月文京区条例第四十四号)の一部を次のように改正する。

第二十三条第一項中「の者」を「に掲げる者」に改め、同項ただし書中「によつて」を「により」に改め、「配偶者特別控除額」の下に「(所得税法第二条第一項第三十三号の四に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。)」を加え、「並びに」を「及び」に改め、同条第三項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第四項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改め、同条第六項中「の者」を「に掲げる者」に改める。

第三十五条の三中「(以下この節)」を「(次条第一項)」に改める。

第三十五条の五第一項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第二項」に改め、同条第三項中「第三十五条の五第一項」との下に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「(同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。)」の特別徴収義務者」と」を加える。

第三十六条の七中「第二条第二項ただし書」を「第二条第四項ただし書」に改める。

第四十七条を第四十七条の二とし、第二章第四節中同条の前に次の一条を加える。

（製造たばこの区分）

第四十七条 製造たばこの区分は、次に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

一 喫煙用の製造たばこ

ア 紙巻たばこ

イ 葉巻たばこ

ウ パイプたばこ

エ 刻みたばこ

オ 加熱式たばこ

二 かみ用の製造たばこ

三 かぎ用の製造たばこ

第四十八条の次に次の一条を加える。

（製造たばことみなす場合）

第四十八条の二 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものの（たばこ事業法第三条第一項に規定する会社（以下この条において「会社」という。））、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第八条の二の二で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及

び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第三項第一号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。）は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

第四十九条第一項中「第四十七条第一項」を「第四十七条の二第一項」に改め、「消費等」の下に「（以下この条及び第五十一条の三において「売渡し等」という。）」を加え、同条第二項中「前項の製造たばこ」の下に「（加熱式たばこを除く。）」を加え、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に、「当該下欄」を「同表の下欄」に改め、同項後段を削り、同項の表第一号イ中「パイプたばこ」を「葉巻たばこ」に改め、同号ロ中「葉巻たばこ」を「パイプたばこ」に改め、同条第四項中「前項」を「前二項」に改め、「関し、」の下に「第四項の」を、「重量」の下に「又は前項の加熱式たばこの品目ごとの一個当たりの重量」を加え、同項を同条第六項とし、同項の前に次の一項を加える。

5 第三項第二号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの一個当たりの重量（同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。）に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

第四十九条第三項中「前項」を「第二項」に改め、「の重量を」の下に「紙巻たばこの」を加え、「場合の」を「場合又は前項第一号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における」に、「第四十七条第一項の売渡し又は同条第二項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に、「同欄」を「第四十七条」に、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 加熱式たばこに係る第一項の製造たばこの本数は、第一号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数

に○・八を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第二号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に○・二を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第三号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に○・二を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

一 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の一グラムをもつて紙巻たばこの一本に換算する方法

二 加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則第十六条の二の二で定めるものに係る部分の重量を除く。）の○・四グラムをもつて紙巻たばこの○・五本に換算する方法

三 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの一本の金額に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第七号）附則第四十八条第一項一号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成十年法律第三十七号）第八条第一項に規定するたばこ特別税の税率、法第七十四条の五に規定するたばこ税の税率及び法第四百六十八条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ千で除して得た金額の合計額を百分の六十で除して計算した金額をいう。第八項において同じ。）をもつて紙巻たばこの○・五本に換算する方法

ア 売渡し等の時における小売定価（たばこ事業法第三十三条第一項又は第二項の認可を受けた小売定価をいう。）が定められている加熱式たばこ 当該小売定価に相当する金額（消費税法（昭和六十三年法律第百八号）の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第二章第三節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。）

イ アに掲げるものの以外の加熱式たばこ たばこ税法（昭和五十九年法律第七十二号）第十条第三項第二号ロ及び第四項の規定の例により算定した金額

第四十九条に次の四項を加える。

7 第三項第三号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの一個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの一個当たりの第三項第三号アに定める金額又は紙巻たばこの一本の金額に相当する金額に一銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

9 第三項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に一本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

第五十条中「五千二百六十二円」を「五千六百九十二円」に改める。

第五十一条第三項中「第四十七条」を「第四十七条の二」に改める。

第五十一条の三第一項中「第四十七条第一項の売渡し又は同条第二項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に改める。

付則第十一条第三項中「から第三十七条の七まで」を「から第三十七条の六まで」に、「第三十七条の九の四又は第三十七条の九の五」を「第三十七条の八又は第三十七条の九」に改める。

第二条 文京区特別区税条例の一部を次のように改正する。

第四十九条第三項中「〇・八」を「〇・六」に、「〇・二」を「〇・四」に改める。

第三条 文京区特別区税条例の一部を次のように改正する。

第四十九条第三項中「〇・六」を「〇・四」に、「〇・四」を「〇・六」に改め、同項第三号中「附則

第四十八条第一項第一号」を「附則第四十八条第一項第二号」に改める。

第五十条中「五千六百九十二円」を「六千二百二十二円」に改める。

第四条 文京区特別区税条例の一部を次のように改正する。

第四十九条第三項中「〇・四を」を「〇・二を」に、「〇・六を」を「〇・八」に改め、同項第三号中「所得税法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第七号）附則第四十八条第一項第二号に定める」を「たばこ税法（昭和五十九年法律第七十二号）第十一条第一項に規定する」に改め、同号イ中「（昭和五十九年法律第七十二号）」を削る。

第五十条中「六千二百二十二円」を「六千五百五十二円」に改める。

第五条 文京区特別区税条例の一部を次のように改正する。

第四十八条の二中「及び次条第三項第一号」を削る。

第四十九条第三項中「第一号」を「次」に改め、「紙巻たばこの本数に〇・二を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第二号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に〇・八を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第三号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に〇・八を乗じて計算した」を削り、同項第一号を削り、同項第二号を同項第一号とし、同項第三号を同項第二号とし、同条第四項中「又は前項第一号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合」を削り、同条第五項中「第三項第二号」を「第三項第一号」に改め、同条第七項中「第三項第三号」を「第三項第二号」に改め、同条第八項中「第三項第三号ア」を「第三項第二号ア」に改め、同条第九項を削り、同条第十項を同条第九項とする。

（文京区特別区税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第六条 文京区特別区税条例の一部を改正する条例（平成二十七年十月文京区条例第四十一号）の一部を次のように改正する。

付則第三条第二項中「新条例」を「文京区特別区税条例」に改め、同項第三号中「から平成三十一年三月三十一日まで」を「から平成三十一年九月三十日まで」に改め、同条第四項中「新条例第四十七条第一項」を「文京区特別区税条例第四十七条の二第二項」に改め、同条第十三項中「平成三十一年四月一日」を「平成三十一年十月一日」に、「千二百六十二円」を「千六百九十二円」に改め、同条第十四項の表第五項の項中「平成三十一年四月三十日」を「平成三十一年十月三十一日」に改め、同表第六項の項中「平成三十一年九月三十日」を「平成三十二年三月三十一日」に改める。

付 則

（施行期日）

第一条 この条例は、平成三十年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中文京区特別区税条例第二十三条第一項の改正規定及び同条例付則第十一条第三項の改正規定並びに次条の規定 平成三十一年一月一日
- 二 第二条の規定 平成三十一年十月一日
- 三 第三条並びに付則第五条及び第六条の規定 平成三十二年十月一日
- 四 第四条並びに付則第七条及び第八条の規定 平成三十三年十月一日
- 五 第五条の規定 平成三十四年十月一日

（区民税に関する経過措置）

第二条 前条第一号に掲げる規定による改正後の文京区特別区税条例の規定中区民税に関する部分は、平成三十一年度以後の年度分の区民税について適用し、平成三十年度分までの区民税については、なお従前の例による。

（特別区たばこ税に関する経過措置）

第三条 別段の定めがあるものを除き、平成三十年十月一日前に課した、又は課すべきであつた特別区たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る特別区たばこ税）

第四条 平成三十年十月一日前に地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第四百六十五条第一項に規定する売渡し又は同条第二項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第四百六十九条第一項第一号及び第二号に規定する売渡しを除く。付則第六条第一項及び第八条第一項において「売渡し等」という。）が行われた製造たばこ（文京区特別区税条例の一部を改正する条例付則第三条第一項に規定する紙巻たばこ三級品を除く。以下この項及び第五項において「製造たばこ」という。）を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（この条例による改正後の文京区特別区税条例（第四項及び第五項において「三十年新条例」という。）第四十七条の二第一項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第七号。付則第六条第一項及び第八条第一項において「所得税法等改正法」という。）附則第五十一条第一項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には区の区域内（以下「区内」という。）に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には区内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、特別区たばこ税を課する。この場合における特別区たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該特別区たばこ税の税率は、千本につき四百三十円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成三十年総務省令第二十四号）別記第二号様式による申告書を平成三十年十月三十一日までに区長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成三十一年四月一日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号。以下「施行規則」という。）第三十四号の二の五様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第一項の規定により特別区たばこ税を課する場合には、前三項に規定するもののほか、三十年新条例第八条、第五十一条の三第四項及び第五項、第五十一条の六並びに第五十二条の規定を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる三十年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五十一条の三第四項	施行規則第三十四号の二様式又は第三十四号の二の二様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成三十年総務省令第二十四号）別記第二号様式
第五十一条の三第五項	第一項又は第二項	文京区特別区税条例等の一部を改正する条例（平成三十年 月文京区条例第 号。以下この節において「平成三十年改正条例」という。）付則第四条第三項
第五十一条の六第一項	第五十一条の三第一項又は第二項	平成三十年改正条例付則第四条第二項
	当該各項	同項
第五十二条第二項	第五十一条の三第一項又は第二項	平成三十年改正条例付則第四条第三項

5 三十年新条例第五十一条の四の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第一項の規定により特別区たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第十六条の二の五又は第十六条の四の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式による書類中「返還の理由及びその経緯となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定により特別区たばこ税が課された、又は課されるべきであつた旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

（特別区たばこ税に関する経過措置）

第五条 別段の定めがあるものを除き、付則第一条第三号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであつた特別区たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る特別区たばこ税）

第六条 平成三十二年十月一日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第五十一条第九項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には区内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、特別区たばこ税を課する。この場合における特別区たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該特別区たばこ税の税率は、千本につき

四百三十円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成三十年総務省令第二十五号。付則第八条第二項において「平成三十年改正規則」という。）別記第二号様式による申告書を平成三十二年十一月二日までに区長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成三十三年三月三十一日までに、その申告に係る税金を施行規則第三十四号の二の五様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第一項の規定により特別区たばこ税を課する場合には、前三項に規定するもののほか、第三条の規定による改正後の文京区特別区税条例（以下この項及び次項において「三十二年新条例」という。）第八条、第五十一条の三第四項及び第五項、第五十一条の六並びに第五十二条の規定を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる三十二年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五十一条の三第四項	施行規則第三十四号の二様式又は第三十四号の二の二様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成三十年総務省令第二十五号）別記第二号様式
第五十一条の三第五項	第一項又は第二項	文京区特別区税条例等の一部を改正する条例（平成三十年 月文京区条例第 号。以下この節において「平成三十年改正条例」という。）付則第六条第三項
第五十一条の六第一項	第五十一条の三第一項又は第二項	平成三十年改正条例付則第六条第二項
	当該各項	同項
第五十二条第二項	第五十一条の三第一項又は第二項	平成三十年改正条例付則第六条第三項

5 三十二年新条例第五十一条の四の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡し製造たばこのうち、第一項の規定により特別区たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第十六条の二の五又は第十六条の四の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式による書類中「納税の品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定により特別区たばこ税が課された、又は課されるべきであつた旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

（特別区たばこ税に関する経過措置）

第七条 別段の定めがあるものを除き、付則第一条第四号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであつた特別区たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る特別区たばこ税）

第八条 平成三十三年十月一日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第五十一条第十一項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には区内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には区内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、特別区たばこ税を課する。この場合における特別区たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該特別区たばこ税の税率は、千本につ

き四百三十円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成三十年改正規則別記第二号様式による申告書を平成三十三年十一月一日までに区長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成三十四年三月三十一日までに、その申告に係る税金を施行規則第三十四号の二の五様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第一項の規定により特別区たばこ税を課する場合には、前三項に規定するもののほか、第四条の規定による改正後の文京区特別区税条例（以下この項及び次項において「三十三年新条例」という。）第八条、第五十一条の三第四項及び第五項、第五十一条の六並びに第五十二条の規定を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる三十三年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五十一条の三第四項	施行規則第三十四号の二様式又は第三十四号の二の二様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成三十年総務省令第二十五号）別記第二号様式
第五十一条の三第五項	第一項又は第二項	文京区特別区税条例等の一部を改正する条例（平成三十年 月文京区条例第 号。以下この節において「平成三十年改正条例」という。）付則第八条第三項
第五十一条の六第一項	第五十一条の三第一項又は第二項	平成三十年改正条例付則第八条第二項
	当該各項	同項
第五十二条第二項	第五十一条の三第一項又は第二項	平成三十年改正条例付則第八条第三項

5 三十三年新条例第五十一条の四の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第一項の規定により特別区たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第十六条の二の五又は第十六条の四の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式による書類中「納税の届出及びその記録等」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定により特別区たばこ税が課された、又は課されるべきであつた旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(説明)

地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部改正等に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第三号

文京区民会館条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区民会館条例の一部を改正する条例

文京区民会館条例（昭和五十四年三月文京区条例第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一に次のように加える。

動 坂 会 館	東京都文京区千駄木四丁目八番十四号
---------	-------------------

別表第二の一の部本郷会館の款の次に次のように加える。

動 坂 会 館	洋 室	一、一〇〇円	一、一〇〇円	一、一〇〇円
---------	-----	--------	--------	--------

付 則

（施行期日）

1 この条例は、平成三十年十月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

2 この条例による改正後の文京区民会館条例別表第二の一の部動坂会館の款に規定する洋室の使用に係る使用

申込みその他の必要な準備については、この条例の施行の日前においても行うことができる。

（説 明）

動坂会館を新設するため、本案を提出いたします。

議案第四号

文京区シルバーピア条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区シルバーピア条例の一部を改正する条例

文京区シルバーピア条例（平成九年十二月文京区条例第二十四号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「配偶者（」を「配偶者又は二親等以内の親族をいい、」に改め、「ある者」の下に「及び事實上親族と同様の事情にある者として規則で定める者」を加え、「又は二親等以内の親族）」を削る。

第十二条第一項及び第二十七条第二項中「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

付 則

この条例は、平成三十年八月一日から施行する。

（説 明）

シルバーピアの使用者資格を改めるほか、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第五号

文京区営住宅条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区営住宅条例の一部を改正する条例

文京区営住宅条例（平成九年十二月文京区条例第二十五号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「その他婚姻の予約者」を「婚姻の予約者及び事実上親族と同様の事情にある者として規則で定める者」に改め、同条第二項第七号中「小学校就学の始期に達するまでの者」を「十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者」に改める。

第七条第一項第五号中「支払い」を「支払」に改める。

第十条第一項中「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

第十三条中「第十一条」を「第十二条」に、「第十五条第二項」を「第十六条第二項」に改める。

第十七条第一項中「第十条」を「第十一条」に改める。

第十八条第一項中「第十一条」を「第十二条」に改める。

第二十七条第二項中「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

付 則

この条例は、平成三十年八月一日から施行する。

(説明)

区営住宅の使用者資格を改めるほか、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第六号

文京区障害者住宅条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区障害者住宅条例の一部を改正する条例

文京区障害者住宅条例（平成十四年六月文京区条例第三十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第三項中「及び婚姻の予約者」を「、婚姻の予約者及び事実上親族と同様の事情にある者として規則で定める者」に改める。

第十条第一項中「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

第二十二条第一項中「第十一条」を「第十二条」に改める。

第二十三条第一項中「第十条」を「第十一条」に改める。

第二十七条第二項中「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

付 則

この条例は、平成三十年八月一日から施行する。

（説 明）

障害者住宅の使用者資格を改めるほか、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第七号

文京区介護保険条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区介護保険条例の一部を改正する条例

文京区介護保険条例（平成十二年三月文京区条例第三十九号）の一部を次のように改正する。
第十条第一項第六号イ中「第三十八条第四項」を「第二十二條の二第二項」に改める。

付 則

この条例は、平成三十年八月一日から施行する。

（説 明）

介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）の一部改正に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第八号

文京区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例

文京区保健衛生事務手数料条例（平成十二年三月文京区条例第二十一号）の一部を次のように改正する。

別表1の項を次のように改める。

1			
旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）第三条 第一項の規定による旅館業の許可の申請に対する審 査	旅館業許可申請手数料 1 旅館・ホテル営業 2 簡易宿所営業 3 下宿営業	三万六百元 一万六千五百円 一万六千五百円	許可申請のとき。

付 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の文京区保健衛生事務手数料条例の規定は、平成三
十年六月十五日から適用する。

（説 明）

旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）の一部改正に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第九号

文京区旅館業法施行条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区旅館業法施行条例の一部を改正する条例

文京区旅館業法施行条例（平成二十四年三月文京区条例第十一号）の一部を次のように改正する。

第四条第一号から第三号までの規定中「営業施設」を「旅館業の施設」に改め、同条第六号ア中「ホテル営業、旅館営業」を「旅館・ホテル営業」に改め、同条第十二号中「営業施設」を「旅館業の施設」に改める。

第六条第四号中「営業施設」を「旅館業の施設」に改める。

第七条の見出し中「ホテル営業」を「旅館・ホテル営業」に改め、同条中「第一条第一項第十一号」を「第一条第一項第八号」に、「ホテル営業」を「旅館・ホテル営業」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、第三号オ及びカの基準は、修学旅行等おおむね五十人以上の団体を宿泊させる旅館・ホテル営業の施設についてのみ適用する。

第七条第一号及び第二号を次のように改める。

一 玄関帳場又はフロントを設ける場合は、宿泊者の利用しやすい位置とし、受付等の事務に適した広さを有すること。

二 ロビー又は食堂を設ける場合は、宿泊定員及び利用形態に応じた十分な広さを有すること。

第七条第三号中「調理場」の下に「を設ける場合」を加え、同号に次のように加える。

オ 配膳に支障が生じないような十分な広さを有する配膳室を付設すること。

カ オの配膳室には、食器戸棚及び高さ七十五センチメートル以上の配膳台を設けること。

第七条第四号ア中「第一条第一項第二号イ又は第三号」を「第一条第一項第一号」に改め、同号に次のように加える。

ウ 他の客室、廊下等との境界が、壁、ふすま、板戸又はこれらに類する物を用いて区画されていること。

第八条を次のように改める。

第八条 削除

第九条第一項中「第一条第三項第七号」を「第一条第二項第七号」に改め、同項第三号中「第一条第三項第一号」を「第一条第二項第一号」に改め、同項中第五号を第六号とし、第一号から第四号までを一号ずつ繰り下げ、同項に第一号として次の一号を加える。

一 宿泊者の利用しやすい位置に、受付等の事務に適した広さを有する玄関帳場又はフロントを設置すること。

第九条第二項を次のように改める。

2 第七条第三号アからエまで、第四号イ及びウ並びに第五号から第十号までの規定は、簡易宿所営業の施設について準用する。

第九条第三項を削る。

第十条第一項中「第一条第四項第五号」を「第一条第三項第五号」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第七条第三号アからエまで、第四号イ及びウ並びに第七号から第十号までの規定は、下宿営業の施設について準用する。

第十条第三項を削る。

第十一条中「ホテル営業、旅館営業」を「旅館・ホテル営業」に改める。

第十二条第一項各号列記以外の部分中「第八条」を「第七条」に改め、同項第一号中「旅館営業」を「旅館・ホテル営業」に、「第八条第一項第二号、同条第二項において準用する第七条第三号並びに第八条第三項において準用する第七条第五号」を「第七条第三号アからエまで、第五号」に改め、同項第二号中「第九条第一項第一号及び第五号、」を「第九条第一項第二号及び第六号並びに」に、「第七条第三号並びに第九条第三項において準用する第七条第五号」を「第七条第三号アからエまで、第五号」に改め、同条第二項中「旅館営業、簡易宿所営業又は下宿営業について、その」を「旅館業の施設の」に、「第八条第二項、」を「第七条第三号、第九号及び第十号（」に、「第七条第三号並びに第八条第三項、第九条第三項及び第十条第三項において準用する第七条第九号及び第十号」を「場合を含む。」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の文京区旅館業法施行条例の規定は、平成三十年六月十五日から適用する。

（説 明）

旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）の一部改正に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第十号

文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成二十六年九月文京区条例第二十四号）
の一部を次のように改正する。

第十条第三項第四号を次のように改める。

四 教育職員免許法（昭和二十四年法律第四百七十七号）第四条に規定する免許状を有する者
第十条第三項第五号中「卒業した者」の下に「（当該学科又は当該課程を修めて同法の規定による専門職大学
の前期課程を修了した者を含む。）」を加え、同項に次の一号を加える。

十 五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であつて、区長が適当と認めたもの

付 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十条第三項第五号の改正規定は、平成三十一年四月一日から
施行する。

（説 明）

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十三号）の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件を拡大するほか、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第十一号

文京区立駒本小学校内装改修その他工事（二期）請負契約
右の議案を提出する。

平成三十年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区立駒本小学校内装改修その他工事（二期）請負契約

文京区立駒本小学校内装改修その他工事（一期）施行のため、左記請負契約を締結する。

記

一 契約の目的 文京区立駒本小学校内装改修その他工事（一期）

二 契約の方法 制限付き一般競争入札による契約

三 契約金額 金一億六千九十二万円

四 契約の相手方 東京都文京区本駒込三丁目三十六番六号

トーヨー科建株式会社

代表取締役 末綱龍太

（説明）

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項第五号及び文京区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和三十九年三月文京区条例第十二号）第二条の規定により、本案を提出

いたします。

(参 考)

- | | |
|--------|------------------------|
| 一 工 期 | 契約締結の翌日から平成三十一年三月十五日まで |
| 二 支出科目 | 平成三十年度 一般会計 教育費 学校教育費 |